

あきた 市議会だより



交通ルールを守って元気に通学します
(先生と一緒に下校する保戸野小学校一年生のみなさん)

No.122

平成18年5月1日

発行 / 秋田市議会
編集 / あきた市議会だより編集委員会
〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号
電話 018(866)2233 FAX 018(865)7857
ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council>



「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

秋田わか杉国体マスコット
「スギッチ」

2月定例会の概要 2～3P

平成18年度当初予算

元気の出る・支え合い・やさしさを
テーマに取り組みます

代表質問 4～6P

一般質問 7～8P

意見書・陳情の結果 8P

常任委員会の審査から 9P

子ども条例 10P

2月定例会の概要

2月27日～3月23日

2月定例会では18年度当初予算などの予算案29件を可決したほか、議員発議による（呼称）子ども条例などの条例案34件、市道路線を認定する件などの単行案14件、意見書案2件を可決し、陳情1件を採択しました。また、固定資産評価審査委員会委員の選任など人事案5件に同意しました。

平成18年度当初予算の規模

| | |
|------|--------------------|
| 一般会計 | 1,138億3,600万円 |
| 特別会計 | 797億8,495万9,000円 |
| 企業会計 | 443億 380万7,000円 |
| 合計 | 2,379億2,476万6,000円 |

平成18年度当初予算

元気の出るまちづくり
支え合いのまちづくり
やさしさのまちづくり
をテーマに取り組みます

予算



西地下自転車駐車が利用しやすくなります

秋田駅西地下自転車駐車場改修経費
秋田駅西地下自転車駐車場にサイクルコンベアを導入し、利用者の利便性の向上を図ります。

1千360万円

秋田駅東西歩道橋西側昇降口等整備事業
Weロードの自転車通行を可能にするため、西側昇降口等の整備を行います。

・事業期間 17年度から20年度
・18年度事業 用地購入、エレベーター設置

1億3千46万2千円

セリオン公設化関連事業

秋田市のシンボル施設、秋田港のアメニティ空間を先導しているポートタワーセリオンを市施設として運営することとし、建設・運営主体であるポータル株式会社から施設を購入します。

12億5千289万6千円

認定保育施設助成事業

入所児童の保育環境の向上を図るため助成します。
・実施施設 19施設

2千882万8千円

子育て支援ネットワーク事業

地域全体で子育て支援に取り組む体制を整え、地域主導による子育て支援活動を継続できるよう支援します。

34万8千円

私立保育所特定保育事業

小学校区に認可保育所しかない地域の私立保育所での特定保育事業のあり方を検討するため、試験的に実施します。

・対象者 1カ月当たり概ね64時間以上の保育が必要な就学前児童

・実施施設

（仮称）上北手保育園
・利用時間 1日当たり5時間を限度

218万4千円

在宅子育てサポート事業

在宅で就学前児童を育児中の世帯（0歳児を除く）に対し、子育てサポートクーポン券による「親子参加型日帰り遠足」の提供、一時預かり保育利用料ならびに幼児向け絵本の購入費助成の3種類の子育て支援サービスを提供します。

5千918万2千円



在宅での子育てを応援します

老人福祉施設整備費補助金
特別養護老人ホームの整備を行います。

- ・設置者（福）愛染会
- ・建設地 上北手荒巻字鳥越
- ・定員（特養）50名

（シヨウト）10名
開設予定 19年度中
1億1千601万4千円

西部地域市民サービスセンター（仮称）整備事業

（仮称）市民サービスセンターは、市民協働・都市内地域分権の拠点として、市内7地域に整備することを予定しています。整備に当たっては、最も老朽化の進んでいる新屋支所の状況を踏まえ、西部地域を一番目とし、19年度着工に向けて、地域住民等との市民協働の手法により、実施設計等を行います。

6千80万円

川尻地区コミュニティセンター（仮称）および川尻児童センター（仮称）建設事業

地域住民の自主的で健全な自治活動の振興を図るため、また、昭和48年に開設した川尻児童館の老朽化が著しくなったため、川尻小学校敷地内に、複合施設

として川尻地区コミュニティセンター（仮称）と川尻児童センター（仮称）を整備します。

- ・川尻地区コミュニティセンター（仮称）
- ・川尻児童センター（仮称）

2億9千568万3千円
1億1千237万4千円

安全安心対策推進経費

自然災害やテロ、特殊な伝染病など、さまざまな緊急事態に備えた危機管理体制に係る全庁的な準備態勢を確保するとともに、地域の知恵と力を活かした市民協働による防犯・防災を目指し、地域住民活動の支援や県警などの関係機関との連携によって、安全安心なまちづくりを推進します。

100万円

携帯電話不感地帯解消事業

携帯電話の不感地帯の解消を図るため、不感地帯をカバーするよう河辺地域の岩見地区と三内地区に国の移動通信用鉄塔施設整備事業を活用し、移動通信用鉄塔施設を2基整備します。

2億2千89万円



環境貯金市民還元事業

ごみ減量により積み立てた環境貯金を市民へ還元する事業として、ノーレジ袋運動等によるごみ減量とリサイクルを推進するため、市民の生活様式に合わせたオリジナルマイバックの試作品を作成し、モニター調査等を行います。

127万5千円



みんなの力でごみを減量しよう

冬みち安全安心対策除雪強化事業

早期除雪、狭い交差点の排雪などに対応できる機種を計画的に増強・更新します。

- ・小型ロータリー 8台の購入
 - ・県払い下げ機械 グレーダ1台、ロータリー1台の購入
- 1億5千600万円

除雪車両口ケージョンシステム導入経費

除雪車などの車両位置をリアルタイムに監視することにより、作業実態を把握するとともに、そのデータに基づき車両・人員の配置を最適化します。また、作業情報を市民にインターネットや携帯iモードで公開し、作業に伴う渋滞等の緩和を図ります。

1千300万円

条例

秋田市未来を築く子どもを育むための市民や社会の役割に関する条例を設定

議員発議による初の政策条例を設定しました。詳しくは10ページをご参照ください。

秋田市国民保護協議会条例を設定

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の施行に伴い、国民保護協議会の組織および運営について定めるため設定しました。

秋田市営住宅条例の一部を改正

多子世帯等を優先的に選考して入居させることができることとし、旭南駐車場使用料等について定めるため改正しました。

市立秋田総合病院使用料および手数料条例の一部を改正

診療報酬の算定方法等が定められたことに伴い規定を整備するとともに、土曜日における分べん管理介助料の額を改めるため改正しました。

人事

固定資産評価審査委員会委員

- 大塚 宏 氏（再任）
- 鈴木 玲子 氏（再任）
- 高井 司朗 氏（再任）
- 道端 忠孝 氏（再任）

人権擁護委員

- 高橋 裕子 氏（再任）



聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
会派を代表して6人の議員が質問しました。
本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と
答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 高橋智徳

豪雪対策 財政 中通一丁目地区市街地再
開発事業 敬老会補助事業の見直し 既存住
居地域の商店閉鎖 秋田駅周辺の諸課題

市民サービスセンターの 利用者の駐車料金無料化を

問 秋田駅周辺の活性化のためには、駐車場の料金体系の見直しが効果的であると考えますが、周辺駐車場に先駆け、市民サービスセンターの利用者の駐車場料金を無料にする考えはありませんか。

答 市民サービスセンターは、さまざまな交通手段で利用者が来館していることや、土日・祝日にも窓口サービスを受けられることなどから東部地区の住民をはじめとして利用者が増加している状況を踏まえ、諸手続きのための利用者の駐車料金については、利便性向上の取り組みの中で、本庁・支所等の他の窓口とのバランスも考慮し、どのような方法がよいか検討していきます。



市民サービスセンターでは土日・祝日も
窓口サービスが受けられます

敬老会補助金削減の理由は

問 補助金の大幅な削減によって、社会福祉協議会や町内会の負担が大きくなると考えられます。このような判断は、それ以上に重視すべき課題があるからだと思いますが、今後、どのような分野に力を入れるのですか。

答 平均寿命の伸長や少子高齢社会の到来といった状況に加え、限られた財源の重点施策へのシフトが必要なことから、補助事業の見直しは避けられないものと考えています。今後は、特別養護老人ホームの整備や、介護予防を重視した地域支援事業の実施、さらには、すこやか子育て支援事業をはじめとする子育て関連事業などの施策を重点的に展開していくことが必要と認識しています。

市民クラブ 相場金二一

市長の政治姿勢 安全・安心の現状と今後の対応 財政 指定管理者制度の導入 秋田市しあわせづくり市民意識調査 福祉保健 中心市街地のまちづくり 教育 商工業政策 交通事業 農業振興

国民保護法の目的と同法に基づく 本市の役割と体制づくりは

問 国民保護法で規定される市の役割と、そのための体制はどのようなものですか。

答 国民保護法の目的は、武力攻撃事態等において、国民の生命、身体および財産を保護し、国民生活および国民経済に及ぼす影響が最小となるよう、必要な措置を的確かつ迅速に実施することです。同法に規定される市の役割としては、警報の伝達等市民の避難に関する措置、避難市民の救援に関する措置および退避の指示等で、これらの措置を実施する

ための体制は、18年度に作成する秋田市国民保護計画で定めることとしています。なお、計画の作成に当たっては、秋田市国民保護協議会を設置し、各界の意見を広く伺います。

自治体制度改革における 助役・収入役の位置づけは

問 今通常国会に副市町村長制の導入等を内容とする地方自治法改正案が提出されましたが、本市における職制や事務分掌についてはどのようなになるのですか。

答 今回の改正で、首長は個別事業にはタッチせず総合計画策定や予算の枠組みなど大きな方向性を統括する経営責任を担い、副市長は状況に応じて複数おくことも想定され、個別の事務事業の執行などを統括する執行責任を担うことになるかと考えます。なお、現行の収入役制度は廃止することとされています。



地方自治法の改正により市町村の
自主性・自律性が拡大されます

代表質問 市政について

社会・市民連合 宇佐美洋一朗

今冬の豪雪対策 本市の経済動向と新年度の予算編成等 戦争のない平和な社会の構築 人口減少と少子化への対応 介護保険 本市の医療体制 秋田わか杉国体

秋田わか杉国体開催に当たり

観光PRの積極的な取り組みを

問 国体には全国から多数の大会関係者等が訪れますが、どのように観光PRに取り組みますか。

答 秋田観光コンベンション協会などに働きかけ、宿泊施設など観光業に携わる方々に対し、秋田市観光案内人などを活用した研修会の開催をサポートするほか、広く市民にも、おもてなしの心が定着するような施策展開を検討します。また、県物産振興会等と連携を図り、主要ターミナルや各競技会場における観光PRや特産品の販売を行うなど、秋田を売り込む方法を検討します。さらに、県観光連盟とも協力し、本市をベースとした男鹿、角館、田沢湖などの広域観光情報の提供も行い、秋田の魅力を発信したいと考えています。

(仮称) 除排雪基金の創設を

問 今冬の豪雪では、除排雪経費が当初予算をはるかにオーバーしており、今後の大雪に対応するため、(仮称) 除排雪基金を創設する考えはありませんか。

答 降雪と積雪に応じた除排雪作業を実施しており、経費が不足する場合はその都度補正により予算を確保していることや、余剰財源が乏しいことから、基金の創設は現時点では困難ですが、今後、財政事情を考慮しながら検討していきます。



フル稼働した除排雪作業

フォーラム21 芦田晃敏

次期行政改革大綱の骨子 防災及び危機管理対策 教育行政 安心、安全で元気のある雇用情勢、農業事情及び少子化問題等 除排雪問題 大森山動物園の整備 秋田公立美術工芸短期大学の将来 交通事業の廃止

市税の収納率向上を

問 収納率の向上を図るため、どのような対策を講じているのですか。

答 滞納が発生した早い段階で文書等による督促と迅速な催告を行うとともに、電話・窓口等での納税相談・指導により自主納付を促しています。長期滞納者等に対しては、財産や収入について調査を実施し、給与の差し押さえ等の滞納処分を行っています。また、17年度から高額滞納者の特例特別班に専任職員を配置し、高額滞納者の減少に重点的に取り組んでおり、さらに18年度には特別滞納整理室を設置し、徴収体制の一層の強化を図ることとしています。市税は、行政サービスを提供するための貴重な自主財源であり、税の公平性の確保の観点からも、他都市の事例も参考に、今後とも収納率の向上に努めていきます。

下水道施設を活用した融雪を

問 八橋終末処理場での下水処理水の熱エネルギーを利用した融雪の実現の見通しはどうか。また、合流下水道管に投雪口を設ける取り組みを進めるべきではありませんか。

答 現在停止中の最終沈殿池を利用し、本年2月に、2トン車65台、約200kの雪を投入した融雪試験の結果、予想以上の効果が確認されたため、今回の結果を踏まえ、施設周辺の整備を進めるなど、降雪期の本格的な実施を検討します。また、直径1m以上の合流下水道管等のうち、公共施設や住宅地と隣接し、融雪効果が期待できる箇所の選定を行い、来期の降雪期までに周辺住民の理解を得ながら投雪口を設け、実際の融雪効果や下水道施設への影響などを検証し、実施に向けて取り組んでいきます。



八橋終末処理場での融雪試験

市政について聞きました

日本共産党
秋田市議会議員団
加賀屋千鶴子

市長の政治姿勢 18年度予算案 構造改革
と第4次秋田市行政改革大綱（原案） 農業
問題 雪に強いまちづくり 市立秋田総合病
院の医師の確保 地域の諸課題

土崎、飯島地区の雨水排水対策を

問 土崎環状線の整備に伴って予定されているながら未整備となっている土崎、飯島地区の雨水排水対策を道路整備とは別に早急に実施すべきではありませんか。

答 当該地区を含む浸水対策としての雨水幹線整備は街路事業土崎環状線と併せて施工する計画でしたが、同時着工の目処は立っていません。加えて、局所的な集中豪雨や当地区の周辺住宅環境の著しい変化等から雨水整備計画を見直しせざるを得ないと考えており、整備手法を含め事業認可の見直しを研究していきます。



雨水整備計画の見直しを研究していきます

市民税収入の増加分は

市民施策に充てるべきでは

問 定率減税の縮減による市民税収入の増加分は市民施策の充実に充て、制度見直し等による負担増はやめるべきではありませんか。

答 18年度予算において、個人市民税は定率減税の縮減による増収があるものの市税全体ではほぼ横ばいであり、一方で、生活保護費など義務的経費が増大しています。こうした厳しい財政環境の中、真に市民が必要とする施策に財源をシフトさせるため、目的が達成された施策について制度・事業の見直しを進めていくとともに、適正な住民サービスの範囲と水準を見極め、受益と負担のあり方を明らかにすることも必要と考えています。

公明党秋田市議会 堀井明美

行政改革 高齢者福祉 豪雪対策 教育行政 観光振興

市民に対しての効果的な

情報提供のあり方とは

問 今冬の豪雪における除排雪状況等の情報提供に関する課題と、今後のあり方についてどのように考えているのですか。

答 ホームページは、情報伝達手段として一定の効果がありました。閲覧できる市民が限定されている状況にあることから、他の媒体と複合させて活用していくことが必要であると考えています。また、市民が必要としている情報を迅速に伝達するため、今後は、県内民放テレビ局が年内に開始する地上デジタル放送における文字情報や、携帯電話用ホームページの効果的な活用などについて研究していきます。

新たな介護保険制度の啓発を

問 今回の制度改正により、新予防給付など予防重視型のシステムに転換されますが、制度を有効に機能させるため、どのような啓発をしていくのですか。

答 新予防給付や地域支援事業の周知と利用促進等については、非常に重要と認識しているため、利用者に最も身近な存在である在宅介護支援センター等の居宅サービス事業所や民生委員に対する説明会を実施するなど、関係者に対し周知徹底していきます。さらに、本市ホームページ、広報あきたへの掲載、「高齢者のためのくらしのしおり」の公共施設や各事業所への配布などを通じても市民に周知していきます。



介護保険制度が予防重視型に改正されます

市政について聞きました

議案以外の市政全般にわたり、4人の議員が質問しました。
本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 小野寺 誠

市長の政治姿勢 農業問題 18年度の河辺、雄和両地域における合併特例債及び過疎債による事業 県道河辺阿仁線の早期整備促進 J R和田駅前開発 自然を生かした観光施策等 職員の喫煙場所

市町合併一年後の評価は

問 市町合併一年後をどのように評価しているのですか。また、今後どのような取り組みを行うていくのですか。

答 新市全域への市民サービスは滞ることなく提供され、合併協定締結時に調整した事務も概ね円滑に執行されていることから、新生・秋田市は順調なスタートを切ることができたかと受けとめています。18年度は、両市民センター等の改修事業に加え、岩見・三内両地区の携帯電話不感地帯を解消するための移動通信用鉄塔施設整備事業、旧大正寺中学校校舎を大正寺小学校の校舎に転用するための大規模改造等に着手する予定であり、合併協定項目の履行にも力を注いでいきます。



大正寺小学校として生まれ変わります

観光地への交通アクセスと観光スポットの整備を

問 河辺地域の自然観光地の交通アクセスや案内看板、遊歩道、駐車場の整備等についての見通しはどのようになっているのですか。

答 観光拠点への交通アクセスは現状でも確保されていますが、拠点間の連携を強化するための新設道路建設については、多くの課題があり実現は困難と考えます。また、観光地の案内看板等の整備については、今後関連部署間での協議、検討が必要となりますが、具体的な事業計画構築に当たっては地元の方々の意見を聞きながら進めていきます。

社会・市民連合 新岡 雅

市長の政治的認識と判断 少子・高齢化社会が進展する中、人口減少に転じた現実に対応する基本政策 男女共生・協働の社会を目指し、機会の平等を拡充する教育のあり方 石油資源をめぐる国際競争とメタンハイドレートの開発による世界の環境、安全、平和への貢献及び本市の役割 秋田港の港湾整備計画とポートタワーセリオン 医療政策に求められるもの 19年執行予定の市議会議員選挙

セリオンの戦略的位置づけを

問 セリオンを秋田港のシンボルとして、日本海の表玄関にふさわしく、ユーラシア大陸全体を見据えた戦略拠点と位置づけるべきではありませんか。

答 セリオンにはグローバルなシンボルとしての位置づけも可能ですが、地域のシンボルとして、住民にとって身近な憩いの場としての機能も同時に期待されています。セリオン公設化後の利活用の方策については、再生ビジョンを作成しながら可能性を研究している

ところであり、セリオンのシンボル性、知名度を最大限有効に活用すると同時に、広く意見を求めながら、早期に方向づけができるよう鋭意検討していきます。



身近な憩いの場として期待されるセリオン

医療政策に求められているものは

問 アメリカのヘルシー・ピープル・アクトを基本とする予防医学の徹底と拡充対策等について、どのように考えているのですか。

答 市民と協働による健康づくりの行動計画として「健康あきた市21」を策定しており、地域保健推進員による地域住民の健康づくり活動を支援しているほか、疾病の早期発見のため、基本健康診査や各種がん検診等を実施しています。18年度は骨粗鬆症検診の対象年齢拡大を図る予定であり、今後は、「健康あきた市21」の目標達成に向け事業の見直しをするともに、新たに介護予防事業に取り組み、市民の健康づくりのための事業を充実させていきます。

秋水会 鎌田修悦

本市の財政 教育問題 地籍調査及び都市再生街区基本調査 本市のまちづくり 耐震問題 ペットボトルのリサイクル

地方債と償還予定額の合計額が年々増加する要因は

問 賃借対照表における固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額の合計が、年々増加している主な要因は何ですか。

答 地方債と翌年度償還予定額の合計額は、16年度末まで年々増加していますが、主な要因としては、地方一般財源の収支不足を補うための赤字地方債である臨時財政対策債の発行が続いていることと、市町合併により地方債を引き継いだことが挙げられます。

都市計画法改正による工場跡地活用への影響は

問 都市計画法の改正により大型店の出店エリアが制限されることで、工場跡地等の有効利用の道が閉ざされるではありませんか。

答 法改正の目的は、床面積一万㎡以上の大型店等の出店エリアを一部限定することにより、無秩序な開発を抑え、人口減少、超高齢化社会に対応した効率的なまちづくりを進めることにあります。工場閉鎖等に伴う跡地の利用については、周辺工場への影響や地域の現状を踏まえ、市全体のまちづくりの観点から、土地利用の基本方針や、建物の用途、道路、公園等の配置などそれぞれのエリアの特性にあった活用方法を考慮しながら、その有効利用について検討していきます。

秋水会 榎 清

市長の政治姿勢 秋田わか杉国体 全国植樹祭 循環型社会に対する取り組み 地域再生 菜の花プロジェクト 森林セラピー 農地制度、農業委員会制度

国の農政に対する市長の見解は

問 国の農業に対する姿勢について、市長はどのような見解を持っているのですか。

答 国全体の流れが都市の論理、とりわけ大都市の論理に偏りがちな場面が多くみられるようになった点について危惧しており、農業・農村とその存在をひとつとする地方の市町村の課題とも重なるものです。国においては、広い視点で日本全体を俯瞰した政策理念を抱いてほしいと願っています。地域農業の問題は国の農政と連動し、多くの制約はありますが、本市としても、国の計画に地域の特色を活かす工夫を加えながら、場合によっては国・県の施策を先取りするなど強い目的意識をもって本市農業の持続的発展に積極的に取り組んでいきます。

国体期間中の歓迎装飾は

問 国体期間中、市内全体を花で埋め尽くすことはできませんか。

答 国体期間中は、市民総参加のもと、全国各地から訪れる方々を温かく迎えるため、花を植えたプランターなどによる歓迎装飾を計画し、現在関係団体と協議しています。その取り組みの一つとして、市内の小学校や町内会等の協力を得ながら花を育成し、その花を各競技会場などに設置したいと考えています。

意見書

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

- ・さらなる総合的な少子化対策の充実に関する意見書
- ・安全で行き届いた医療・介護を保障するための看護職員等の人手不足の緊急改善に関する意見書

陳情の結果について

採択

- ・安全で行き届いた医療・介護を保障するための看護職員等の人手不足の緊急改善に関する意見書の提出について
- ・不採択
- ・公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求めることに関する意見書の提出について
- ・地域別最低賃金の引き上げ及び最低賃金制度の改正に関する意見書の提出について
- ・国民保護計画及び国民保護協議会について

- ・継続審査
- ・秋田県小児療育センターの移転に関する意見書の提出について

- ・国民保護計画及び国民保護協議会について

- ・継続審査
- ・秋田県小児療育センターの移転に関する意見書の提出について

- ・国民保護計画及び国民保護協議会について

- ・国民保護計画及び国民保護協議会について

請願・陳情の提出について
請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印のうえ、提出してください。なお、請願書の場合は、紹介議員の署名または記名押印が必要です。

請願・陳情の手続きおよび提出締切日については、議会事務局までお問い合わせ下さい。

常任委員会の審査から

2月定例会の各常任委員会で交わされた
質疑応答の中から主なものを掲載しています。

総務委員会

問 今冬の豪雪とセリオン公設化などの財源のための取り崩しにより、財政調整基金の18年度末残高が約1億3千万円になることが見込まれることから、災害等があった際の財政的な備えがない厳しい財政状況を憂慮するものであり、特別な対策が必要ではありませんか。

答 財政調整基金の18年度末残高はまさに底をついているようなものであり、今後、堆雪場の復旧費用や豪雪等の自然災害などの不測の事態への対応等を想定した場合、このままでは危機的な状況に陥ることが懸念されることから、18年度当初予算を4月1日に各部局へ配当するに当たっては、義務的経費を除いた98%を配当し、残りの2%については、財政調整基金の復元を目指すために配当を留保することとしています。この取り組みによって、今冬の除排雪経費の財源として取り崩した分である25億円を概ね3年以内に復元したいと考えています。

厚生委員会

問 国民健康保険税のアップ分を圧縮するため、保険税の収納率をもっと高く設定し、結果的に赤字が生じた場合には、一般会計からの繰り入れで対応することはできませんか。

答 予定収納率を実現困難な高い数値で設定して予算編成を行うという手法は、保険者の判断で安易に赤字を前提とした予算編成を行うことにも繋がるため、他の国保保険者においても原則として採用していません。なお、予定収納率については、過去の実績をもとに、税率の改正による影響を考慮して算出した数値に、努力目標として上乘せした数値を加算して設定しており、あらゆる対策を講じて、実現に向けて努力するものです。また、赤字を一般会計からの基準外繰り入れで解消することについては、市民の皆様から基準以上に広く負担を求めらるることとなり、受益と負担における公平性を考慮した場合、国保加入者以外の方から理解を得ることは困難であると考えています。

教育産業委員会

問 西部工業団地における「野鳥がさえずる森づくり」は、どのような経緯から計画されたのですか。また、18年度の予算額は幾らで、将来的にかかる経費をどのように見込んでいますか。

答 西部工業団地周辺の緩衝緑地が、日本製紙株式会社から今年度中に寄附採納されることとなり、市では団地環境の更なる向上と地域共生を図るため、ここを「野鳥がさえずる森づくり」として整備しようと考えたものです。整備に当たっては、動物のえさとなる牧草などを植えることで動物園との連携を図るほか、維持管理を市民協働で実施することにより高齢者の生きがいづくりや市民活動の活性化の効果も期待しています。18年度予算は約1千80万円を計上しており、整備当初の5年間ぐらいは植樹や土壌改良の実施により、一定の経費がかかるものの、市民協働で維持管理していくことから、将来的にはシルバー世代に対する労務費程度の支出になるものと考えています。

建設委員会

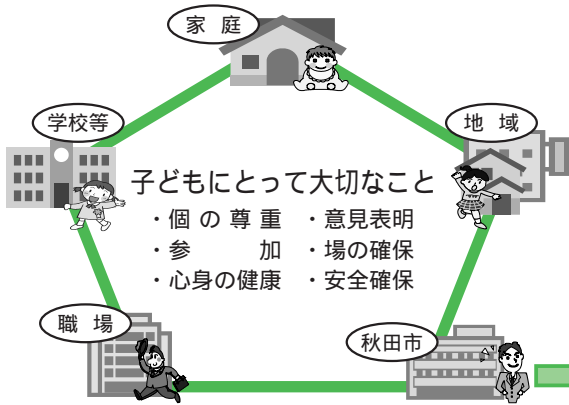
問 今冬の除排雪作業での教訓を踏まえ、今後、市民協働による除排雪を推進してもらいたいと思いますがどうですか。

答 今冬の除排雪作業においては、市民への情報提供、庁内連携、機械力不足といった3つの教訓が得られたものです。その対策として、まず市民への情報提供については、今後、市民に対し、できるだけ早い時期に作業状況の情報を適切に提供していくこと、また、庁内連携については、今冬のような豪雪時においては、全庁的な対応ができる態勢づくりを構築すべきであること、さらに、機械力不足については、来年度以降、計画的に除排雪機材の増強を図っていくことなどの対策を講じていく必要があると認識しています。いずれにしても、除排雪作業は市単独では困難であることから、市民との協力が不可欠であり、今後は市民協働による除排雪をさらに推進していきたいと考えています。

子ども条例のイメージ

子どもの育成における基本理念

- ・子どもの人格と権利の尊重
- ・子どもとの信頼関係の構築
- ・市と市民による自主的な取り組みと相互の連携および協働



未来を築くすべての子どもが健やかに生まれ、子どもの育成に誇りと喜びを感じることができる社会の実現

推進計画と推進体制

子どもの育成に関する推進計画の策定と、その政策を推進するための総合的な推進体制の整備

「秋田市未来を築く子どもを育むための市民や社会の役割に関する条例（呼称「子ども条例」）を制定

議員発議による条例制定

「秋田市未来を築く子どもを育むための市民や社会の役割に関する条例（以下、「子ども条例」という）」を議員発議で提案し、全会一致で可決され、平成18年5月5日から施行することになりました。

条例制定のねらい

社会情勢の急激な変化に伴って、いじめ、児童虐待や子どもが当事者となる事件の多発、核家族化、少子化など、子どもを取り巻く環境はますます厳しく、複雑になっていきますが、子どもが一人の人間として尊重され、自らの可能性を伸ばし、未来に向かって健やかに育っていくことは、時代を超えた市民すべての願いです。そのような中で、子どもの育成に誇りと喜びを感じる事ができる社会の実現を図るためには、「子どもの人格および子どもが権利の主体であること」を尊重すること、「子どもとの信頼関係の構築に配慮すること」、「市と市民は、それぞれの責務または役割に応じた自主的かつ主体的な取り組みと、相互の連携および協働を

図ること」などについて、市民一人ひとりが共通認識を持つ必要があると考え、子どもの育成に当たる上での基本理念となる子ども条例を制定しました。

条例の内容

子ども条例の策定に当たり、有識者、子ども、議員等を交えた5つの市民部会を設置して意見交換をしたほか、小中学生、高校生を対象としたアンケートも実施しました。そこから寄せられた市民の願いや期待の声を子どもの目線に立って集約し、「子どもの個々の尊重」「子どもの意見表明」「子どもの安全確保」などの6項目を社会全体の務めとして規定しました。また、子どもをめぐる場である「家庭」「学校等」「地域」「職場」について、それぞれの特性と子どもとの関わりに応じての役割を示しました。さらに市の責務として、市民それぞれの自主的活動を支援するとともに連携が図られるよう調整すること、子どもの育成に関する政策等を実施する際は、市民の理解と参加が得られるとともに、子どもの視点と意見を反映させるよう努めることなどを明示しました。

今後の取り組み

子ども条例の施行により、市は、学校教育や次世代育成支援などのさまざまな分野の子どもに関わる政策等を実施する際には、本条例の立法趣旨を十分にくみ上げて展開することになります。また、市民一人ひとりにとって、子ども条例が目指す社会の実現が新しい目標となり、指針となっていくことを望むものです。議会としても、市民の意見や願いが込められた本条例を、あらゆる機会を通じて周知を図り、社会全体で子どもを育てていくこととする気運の醸成に努めていきます。

閉会中の動き

1月臨時会閉会後から2月定例会開会までの議会の主な活動状況は次のとおりです。

- 2月 8日 厚生委員協議会
- 13日 議会運営委員会
- 15日 総務委員協議会
- 教育産業委員協議会

次回の定例会は
6月の予定です。